

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

第 13 期

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,578,818,589	
貯蔵品		7,668,918	
前払費用		129,221,551	
未収金	1,409,182,785		
貸倒引当金	<u>△ 335,295,073</u>	1,073,887,712	
民事法律扶助立替金	29,781,390,212		
貸倒引当金	<u>△ 21,036,481,706</u>	8,744,908,506	
	流動資産合計		17,534,505,276
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,195,428,678		
建物減価償却累計額	<u>△ 704,670,461</u>	490,758,217	
工具器具備品	977,357,985		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 572,574,824</u>	404,783,161	
	有形固定資産合計		895,541,378
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		838,345,539	
ソフトウェア仮勘定		719,008,401	
	無形固定資産合計		1,557,368,740
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	10,709,953,509		
貸倒引当金	<u>△ 10,709,953,509</u>	0	
敷金・保証金		159,000,464	
	投資その他の資産合計		359,000,464
	固定資産合計		2,811,910,582
	資産合計		<u>20,346,415,858</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		688,829,869	
預り寄附金		21,751,553	
未払金		6,524,753,079	
未払費用		7,346,904	
前受金		155,620,635	
預り金		409,698,637	
リース債務		314,360,145	
	流動負債合計		8,122,360,822
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,678,169,127		
資産見返物品受贈額	<u>2,761,047</u>	9,680,930,174	
長期預り寄附金		68,831,944	
長期リース債務		799,000,623	
資産除去債務		218,010,843	
	固定負債合計		10,766,773,584
	負債合計		18,889,134,406
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		176,590,527	
	資本剰余金合計		176,590,527
利益剰余金			
利益剰余金		929,690,925	
(うち当期総利益)	(553,181,317)	
	利益剰余金合計		929,690,925
	純資産合計		1,457,281,452
	負債及び純資産合計		<u>20,346,415,858</u>

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	16,455,745,535		
人件費	6,323,701,421		
貸倒引当金繰入額	4,017,646,830		
貸倒損失	1,033,926,717		
減価償却費	71,696,796		
その他	511,246,259	28,413,963,558	
一般管理費			
人件費	1,789,334,313		
不動産賃借料	1,493,597,055		
業務委託費	438,506,163		
通信運搬費	244,256,256		
広告宣伝費	139,993,743		
減価償却費	409,562,766		
その他	816,210,223	5,331,460,519	
財務費用			
支払利息	22,294,588	22,294,588	
	経常費用合計		33,767,718,665
経常収益			
運営費交付金収益	9,223,483,212		
政府受託収益	16,844,128,917		
民事法律扶助事業収益	662,412,950		
有償受任事業収益	265,686,839		
日弁連受託事業収益	1,104,916,503		
その他事業収益	14,420,668		
寄附金収益	45,233,869		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,976,289,824		
資産見返物品受贈額戻入	1,156,842	4,977,446,666	
財務収益			
受取利息	121,893	121,893	
雑益		62,922,198	
引当金取崩益		1,022,898,410	
	経常収益合計		34,223,672,125
	経常利益		455,953,460
当期純利益			455,953,460
前中期目標期間繰越積立金取崩額			97,227,857
当期総利益			553,181,317

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,402,103,561
契約弁護士報酬の支出	△ 16,396,500,392
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,005,098,577
人件費支出	△ 8,081,050,953
その他業務支出	△ 9,605,527
運営費交付金収入	15,391,457,000
政府受託収入	16,710,044,146
民事法律扶助立替金の償還等による収入	12,052,423,977
有償業務による収入	262,012,473
日弁連受託事業による収入	1,068,993,554
寄附金収入	62,740,002
その他収入	125,495,946
小計	778,808,088
利息の受取額	121,893
利息の支払額	△ 22,294,588
国庫納付金の支払額	△ 449,223,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,411,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,044,732
無形固定資産の取得による支出	△ 203,639,088
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 24,096,400
敷金・保証金の返還による収入	14,208,590
資産除去債務の履行による支出	△ 2,842,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,413,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 311,352,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,352,495
資金に係る換算差額	89,164
資金減少額	△ 233,265,712
資金期首残高	7,712,084,301
資金期末残高	7,478,818,589

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	28,413,963,558	
一般管理費	5,331,460,519	
財務費用	<u>22,294,588</u>	33,767,718,665
(2)(控除)自己収入等		
政府受託収益	△ 16,844,128,917	
民事法律扶助事業収益	△ 662,412,950	
有償受任事業収益	△ 265,686,839	
日弁連受託事業収益	△ 1,104,916,503	
その他事業収益	△ 14,420,668	
寄附金収益	△ 45,233,869	
財務収益	△ 121,893	
雑益	△ 62,922,198	
引当金取崩益	△ 1,022,898,410	△ 20,022,742,247
業務費用合計		<u>13,744,976,418</u>
引当外賞与見積額		155,782,500
引当外退職給付増加見積額		717,569,629
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>0</u>	0
行政サービス実施コスト		<u><u>14,618,328,547</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与については、翌期の委託費により財源措置がなされるため、引当金を計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の役職員については、翌期以降の委託費により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りを用いて計算するものですが、平成31年3月末の同利回りがマイナスとなりました。この状況において国債による運用を行うことは政府等の合理的な判断ではなく、現金のまま保有すると考えられることから、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）及び平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計

算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前期において、「その他の無形固定資産」と表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したことから、当期より「ソフトウェア仮勘定」と表示することといたしました。

追加情報

（国選弁護士確保業務等勘定）

賞与引当金の計上方法

賞与に係る引当金については、翌期6月に役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前期まで支給見込額のうち当期中の勤務時間に基づく額を計上しておりましたが、翌期の委託費による財源措置が確実となったため、当期より同引当金を計上しておりません。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、賞与引当金が168,773,727円減少し、その結果、当期総利益が168,773,727円増加しております。

また、行政サービス実施コスト計算書において、当期より同引当金として計上しない賞与見積額を「引当外賞与見積額」に計上しております。

退職給付引当金の計上方法

退職給付に係る引当金については、出向職員以外の役職員の退職給付に備えるため、前期まで同引当金を計上しておりましたが、翌期以降の委託費による財源措置が確実となったため、当期より同引当金を計上しておりません。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金が854,124,683円減少し、その結果、当期総利益が854,124,683円増加しております。

また、行政サービス実施コスト計算書において、当期より同引当金として計上しない退職給付債務の増加額を「引当外退職給付増加見積額」に計上しております。なお、「引当外退職給付引当金の見積額に関する注記」において、当期より引当外となる退職給付引当債務を加算した引当外退職給付引当金の見積額等を記載しております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金及び委託費で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、494,874,622円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金及び委託費で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,800,538,093円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	217,197,147円
有形固定資産の取得に伴う増加額	173,257円
時の経過による調整額	3,482,680円
資産除去債務の履行による減少額	2,842,241円
期末残高	218,010,843円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 600,600,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△9,021,640円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、562,202,957円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	7,578,818,589円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	7,478,818,589円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、15,686,295円であります。

6. 退職給付関係

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	854,124,683円
会計方針の変更に伴う取崩し	△854,124,683円
期末における退職給付債務	0円

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	748,982,028円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	672,028,596円
情報提供業務システムの構築委託契約	391,241,848円
第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約	248,925,312円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が200,378,354円であったところ、当期中に新たに18,093,809円が発生し、17,331,412円が被援助者より償還され、また1,039,302円が償還免除となった結果、当期末における残高は200,101,449円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,579	7,579	—
(2) 未収金	1,409		
貸倒引当金	△335		
	1,074	1,074	0
(3) 民事法律扶助立替金	29,781		
貸倒引当金	△21,036		
	8,745	8,766	21
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	10,710		
貸倒引当金	△10,710		
	—	—	—
(6) 未払金	(6,525)	(6,525)	—
(7) 預り金	(410)	(410)	—
(8) リース債務	(314)	(326)	(12)
(9) 長期リース債務	(799)	(781)	(△18)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び (3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 159,000,464 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形 固定資産	建物	1,199,728,914	1,268,266	5,568,502	1,195,428,678	704,670,461	73,254,607	0	0	490,758,217	注1・2
	工具器具備品	988,798,994	33,468,824	44,909,833	977,357,985	572,574,824	137,830,456	0	0	404,783,161	注3・4
	計	2,188,527,908	34,737,090	50,478,335	2,172,786,663	1,277,245,285	211,085,063	0	0	895,541,378	
無形 固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	2,740,319,669	32,866,140	2,882,672	2,770,303,137	1,931,957,598	270,174,499	0	0	838,345,539	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	238,832,334	480,176,067	0	719,008,401	0	0	0	0	719,008,401	注7
	計	2,979,166,803	513,042,207	2,882,672	3,489,326,338	1,931,957,598	270,174,499	0	0	1,557,368,740	
投資その他 の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,755,662,494	1,887,962,016	1,933,671,001	10,709,953,509	0	0	0	0	10,709,953,509	注8・9
	貸倒引当金	△ 10,755,662,494	△ 1,887,962,016	△ 1,933,671,001	△ 10,709,953,509	0	0	0	0	△ 10,709,953,509	注10・11
	敷金・保証金	149,112,654	24,096,400	14,208,590	159,000,464	0	0	0	0	159,000,464	
	計	149,112,654	224,096,400	14,208,590	359,000,464	0	0	0	0	359,000,464	

- 注1:建物の主たる増加要因は、旭川地方事務所等の改修に伴う事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、二本松出張所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、法律事務所用端末等のリースによるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、ホームページの改修等によるものであります。
 注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、ホームページの改修等によるものであります。
 注7:ソフトウェア仮勘定の主たる増加原因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得によるものであります。
 注8:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注9:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注10:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
 注11:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,794,149	44,465,395	0	44,590,626	0	7,668,918	
計	7,794,149	44,465,395	0	44,590,626	0	7,668,918	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	168,773,727	0	0	168,773,727	0	注
計	168,773,727	0	0	168,773,727	0	

注:賞与引当金の減少要因は、翌期以降の委託費による財源措置が確実となったため、今後は賞与引当金を計上する必要はないことから取り崩したことによるものであります。

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	10,365,267,994	△ 80,480,094	10,284,787,900	4,351,952,499	△ 139,408,155	4,212,544,344	注1
	貸倒懸念債権	19,169,410,590	327,191,722	19,496,602,312	16,788,048,837	35,888,525	16,823,937,362	注2
	破産更生債権等	10,508,548,036	△ 51,815,896	10,456,732,140	10,508,548,036	△ 51,815,896	10,456,732,140	注2
	小計	40,043,226,620	194,895,732	40,238,122,352	31,648,549,372	△ 155,335,526	31,493,213,846	
未収金	一般債権	1,120,363,839	△ 41,060,686	1,079,303,153	53,648,965	△ 2,819,149	50,829,816	注1
	貸倒懸念債権	330,943,475	△ 1,063,843	329,879,632	289,302,889	△ 4,837,632	284,465,257	注2
	破産更生債権等	247,114,458	6,106,911	253,221,369	247,114,458	6,106,911	253,221,369	注2
	小計	1,698,421,772	△ 36,017,618	1,662,404,154	590,066,312	△ 1,549,870	588,516,442	
合計	41,741,648,392	158,878,114	41,900,526,506	32,238,615,684	△ 156,885,396	32,081,730,288		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	854,124,683	0	854,124,683	0	注
退職一時金に係る債務	854,124,683	0	854,124,683	0	
退職給付引当金	854,124,683	0	854,124,683	0	

注:退職給付引当金の減少要因は、翌期以降の委託費による財源措置が確実となったため、今後は退職給付引当金を計上する必要はないことから取り崩したことによるものであります。

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	217,197,147	3,655,937	2,842,241	218,010,843	会計基準第91特定無
計	217,197,147	3,655,937	2,842,241	218,010,843	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	496	629,578,000	242	274,120,000	261	303,098,000	477	600,600,000	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	7,846,800	32,328,480	注1
	前中期目標期間繰越積立金	0	144,262,047	0	144,262,047	注2
	計	40,175,280	144,262,047	7,846,800	176,590,527	

注1:資本剰余金の減少要因は、財団法人法律扶助協会から承継した敷金について、池袋出張所の廃止に伴う原状回復費に充当したことによるものであります。

注2:資本剰余金の増加要因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得したことによるものであります。

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
総合法律支援法 第45条第1項積立金	21,596,745	1,056,085,706	1,077,682,451	0	前事業年度の利益処分による増加 1,056,085,706
					国庫納付金 449,223,903
					前中期目標期間繰越積立金 628,458,548
前中期目標期間繰越積立金	0	628,458,548	241,489,904	386,968,644	積立金からの振替額 628,458,548 当期取崩し額 241,489,904
計	21,596,745	1,684,544,254	1,319,172,355	386,968,644	

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	適 要	
目的積立金等取崩額	前中期目標期間 繰越積立金	97,227,857	棚卸資産、前払費用の 費用化に伴う取崩し
	計	97,227,857	
そ の 他	前中期目標期間 繰越積立金	144,262,047	固定資産取得に伴う取崩し
	計	144,262,047	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	15,391,457,000	9,223,483,212	5,479,143,919	0	14,702,627,131	688,829,869

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,017,612,571	938,577,200	人件費:798,060,937、その他:140,516,263
民事法律扶助業務	3,597,502,365	4,212,959,040	人件費:2,334,729,751、契約弁護士報酬:1,878,229,289
犯罪被害者支援業務	337,765,464	331,141,848	人件費:326,975,408、契約弁護士報酬:4,166,440
司法過疎対策業務	723,603,562	672,967,854	人件費:672,967,854
期間進行基準による振替額	3,546,999,250	2,972,343,277	人件費:1,232,605,212、不動産賃借料:1,082,622,739、その他:657,115,326
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	9,223,483,212	9,127,989,219	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,196,227,748	民事法律扶助立替金: 5,196,227,748 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	282,916,171	建物附属設備: 985,508 円 工具器具備品: 488,150 円 ソフトウェア: 281,442,513 円	0	
合 計	5,479,143,919		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
その他	688,829,869
計	688,829,869

民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高688,829,869円は、翌期において使用し、収益化する予定である。

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	33,077 (7,891)	2 (5)	6,109 (-)	2 (-)
職員	5,794,901 (1,106,312)	954 (816)	175,826 (-)	94 (-)
合 計	5,827,978 (1,114,203)	956 (821)	181,935 (-)	96 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成31年規程第3号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費26,225,315円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

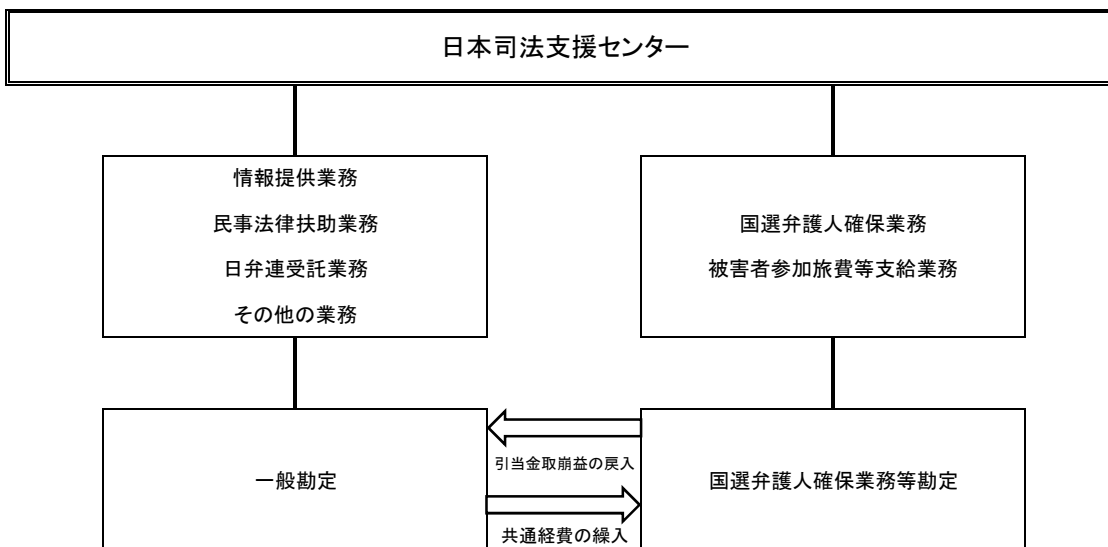
内 訳	金 額
現 金	11,049,642
普通預金	7,467,768,947
定期預金	100,000,000
計	7,578,818,589

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,556,976,651
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,224,972,767
国選委託費の国庫への返還分未払金	10,638,954
人件費の未払金	339,422,563
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	481,451,048
日弁連委託業務報酬の未払金	72,892,061
固定資産の当期取得	309,403,119
民事法律扶助相談費用の未払金	186,577,420
その他の未払金	342,418,496
計	6,524,753,079

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5,652,476,899	1,926,341,690		7,578,818,589
貯蔵品	5,957,204	1,711,714		7,668,918
前払費用	94,846,052	34,375,499		129,221,551
未収金	513,150,244	896,032,541		1,409,182,785
貸倒引当金	△ 335,295,073			△ 335,295,073
民事法律扶助立替金	29,781,390,212			29,781,390,212
貸倒引当金	△ 21,036,481,706			△ 21,036,481,706
流動資産合計	14,676,043,832	2,858,461,444		17,534,505,276
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,088,848,574	106,580,104		1,195,428,678
建物減価償却累計額	△ 643,632,571	△ 61,037,890		△ 704,670,461
工具器具備品	779,828,794	197,529,191		977,357,985
工具器具備品減価償却累計額	△ 475,173,148	△ 97,401,676		△ 572,574,824
有形固定資産合計	749,871,649	145,669,729		895,541,378
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	689,514,067	148,831,472		838,345,539
ソフトウェア仮勘定	569,574,348	149,434,053		719,008,401
無形固定資産合計	1,259,099,367	298,269,373		1,557,368,740
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	10,709,953,509			10,709,953,509
貸倒引当金	△ 10,709,953,509			△ 10,709,953,509
敷金・保証金	159,000,464			159,000,464
投資その他の資産合計	359,000,464			359,000,464
固定資産合計	2,367,971,480	443,939,102		2,811,910,582
資産合計	17,044,015,312	3,302,400,546		20,346,415,858
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	688,829,869			688,829,869
預り寄附金	21,751,553			21,751,553
未払金	4,068,630,282	2,456,122,797		6,524,753,079
未払費用	5,550,866	1,796,038		7,346,904
前受金	155,620,635			155,620,635
預り金	283,529,805	126,168,832		409,698,637
リース債務	247,472,654	66,887,491		314,360,145
流動負債合計	5,471,385,664	2,650,975,158		8,122,360,822
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,678,169,127			9,678,169,127
資産見返物品受贈額	2,761,047			2,761,047
長期預り寄附金	68,831,944			68,831,944
長期リース債務	633,698,455	165,302,168		799,000,623
資産除去債務	199,020,795	18,990,048		218,010,843
固定負債合計	10,582,481,368	184,292,216		10,766,773,584
負債合計	16,053,867,032	2,835,267,374		18,889,134,406
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	176,590,527			176,590,527
資本剰余金合計	176,590,527			176,590,527
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	386,968,644			386,968,644
当期未処分利益	75,589,109	467,133,172		542,722,281
(うち当期総利益)	(75,589,109)	(477,592,208)		(553,181,317)
利益剰余金合計	462,557,753	467,133,172		929,690,925
純資産合計	990,148,280	467,133,172		1,457,281,452
負債及び純資産合計	17,044,015,312	3,302,400,546		20,346,415,858

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,055,578,941	13,400,166,594		16,455,745,535
人件費	4,479,985,989	1,843,715,432		6,323,701,421
貸倒引当金繰入額	4,017,646,830			4,017,646,830
貸倒損失	1,033,926,717			1,033,926,717
減価償却費	65,497,225	6,199,571		71,696,796
その他	459,474,838	51,771,421		511,246,259
一般管理費				
人件費	1,232,605,212	556,729,101		1,789,334,313
不動産賃借料	1,082,622,739	410,974,316		1,493,597,055
業務委託費	325,868,383	112,637,780		438,506,163
通信運搬費	185,449,317	58,806,939		244,256,256
広告宣伝費	110,447,428	29,546,315		139,993,743
減価償却費	327,731,596	81,831,170		409,562,766
その他	590,329,613	225,880,610		816,210,223
財務費用				
支払利息	17,767,867	4,526,721		22,294,588
一般勘定への戻入		1,022,898,410	△ 1,022,898,410	0
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	403,507,754		△ 403,507,754	0
経常費用合計	17,388,440,449	17,805,684,380	△ 1,426,406,164	33,767,718,665
経常収益				
運営費交付金収益	9,223,483,212			9,223,483,212
政府受託収益		16,844,128,917		16,844,128,917
民事法律扶助事業収益	662,412,950			662,412,950
有償受任事業収益	265,686,839			265,686,839
日弁連受託事業収益	1,104,916,503			1,104,916,503
その他事業収益	14,420,668			14,420,668
寄附金収益	45,233,869			45,233,869
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	4,976,289,824			4,976,289,824
資産見返物品受贈額戻入	1,156,842			1,156,842
財務収益				
受取利息	121,893			121,893
雑益	50,180,691	12,741,507		62,922,198
一般勘定からの受入		403,507,754	△ 403,507,754	0
国選弁護士確保業務等勘定からの戻入	1,022,898,410		△ 1,022,898,410	0
引当金取崩益		1,022,898,410		1,022,898,410
経常収益合計	17,366,801,701	18,283,276,588	△ 1,426,406,164	34,223,672,125
経常利益(△経常損失)	△ 21,638,748	477,592,208		455,953,460
当期純利益(△当期純損失)	△ 21,638,748	477,592,208		455,953,460
前中期目標期間繰越積立金取崩額	97,227,857			97,227,857
当期総利益	75,589,109	477,592,208		553,181,317

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,402,103,561			△ 16,402,103,561
契約弁護士報酬の支出	△ 3,123,975,894	△ 13,272,524,498		△ 16,396,500,392
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,117,961,196	△ 887,137,381		△ 4,005,098,577
人件費支出	△ 5,691,704,478	△ 2,389,346,475		△ 8,081,050,953
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 403,507,754		403,507,754	0
その他業務支出	△ 8,261,219	△ 1,344,308		△ 9,605,527
運営費交付金収入	15,391,457,000			15,391,457,000
一般勘定への戻入		△ 1,022,898,410	1,022,898,410	0
政府受託収入		16,710,044,146		16,710,044,146
一般勘定からの受入		403,507,754	△ 403,507,754	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	12,052,423,977			12,052,423,977
有償業務による収入	262,012,473			262,012,473
日弁連受託事業による収入	1,068,993,554			1,068,993,554
寄附金収入	62,740,002			62,740,002
国選弁護士確保業務等勘定からの戻入	1,022,898,410		△ 1,022,898,410	0
その他収入	99,621,809	25,874,137		125,495,946
小計	1,212,633,123	△ 433,825,035		778,808,088
利息の受取額	121,893			121,893
利息の支払額	△ 17,767,867	△ 4,526,721		△ 22,294,588
国庫納付金の支払額	△ 449,223,903			△ 449,223,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,763,246	△ 438,351,756		307,411,490
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 11,319,299	△ 1,725,433		△ 13,044,732
無形固定資産の取得による支出	△ 189,482,836	△ 14,156,252		△ 203,639,088
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000			300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 24,096,400			△ 24,096,400
敷金・保証金の返還による収入	14,208,590			14,208,590
資産除去債務の履行による支出	△ 2,816,802	△ 25,439		△ 2,842,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,506,747	△ 15,907,124		△ 229,413,871
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 245,522,704	△ 65,829,791		△ 311,352,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,522,704	△ 65,829,791		△ 311,352,495
資金に係る換算差額	89,164			89,164
資金増加額(△資金減少額)	286,822,959	△ 520,088,671		△ 233,265,712
資金期首残高	5,265,653,940	2,446,430,361		7,712,084,301
資金期末残高	5,552,476,899	1,926,341,690		7,478,818,589

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	13,112,110,540	15,301,853,018		28,413,963,558
一般管理費	3,855,054,288	1,476,406,231		5,331,460,519
財務費用	17,767,867	4,526,721		22,294,588
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 16,844,128,917		△ 16,844,128,917
民事法律扶助事業収益	△ 662,412,950			△ 662,412,950
有償受任事業収益	△ 265,686,839			△ 265,686,839
日弁連受託事業収益	△ 1,104,916,503			△ 1,104,916,503
その他事業収益	△ 14,420,668			△ 14,420,668
寄附金収益	△ 45,233,869			△ 45,233,869
財務収益	△ 121,893			△ 121,893
雑益	△ 50,180,691	△ 12,741,507		△ 62,922,198
引当金取崩益		△ 1,022,898,410		△ 1,022,898,410
業務費用合計	14,841,959,282	△ 1,096,982,864		13,744,976,418
引当外賞与見積額	△ 8,096,142	163,878,642		155,782,500
引当外退職給付増加見積額	△ 92,857,437	810,427,066		717,569,629
機会費用				
政府出資の機会費用	0			0
行政サービス実施コスト	14,741,005,703	△ 122,677,156		14,618,328,547

16 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
I 当期末処分利益	75,589,109	467,133,172	542,722,281
当期総利益	75,589,109	477,592,208	553,181,317
前期繰越欠損金	0	△ 10,459,036	△ 10,459,036
II 利益処分類	75,589,109	467,133,172	542,722,281
積立金	75,589,109	467,133,172	542,722,281

17 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	403,507,754		403,507,754
一般勘定からの受入		403,507,754	403,507,754
一般勘定への戻入		1,022,898,410	1,022,898,410
国選弁護士確保業務等勘定からの戻入	1,022,898,410		1,022,898,410

17 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	961,827,042	9,761,681,379	14,271,014,086	504,468,236	1,810,056,312	1,104,916,503	—	28,413,963,558
契約弁護士報酬	0	2,059,570,589	13,243,411,751	161,136,203	0	991,626,992	—	16,455,745,535
人件費	798,060,937	2,334,729,751	1,008,651,913	337,163,811	1,753,277,491	91,817,518	—	6,323,701,421
貸倒引当金繰入額	0	4,017,646,830	0	0	0	0	—	4,017,646,830
貸倒損失	0	1,033,926,717	0	0	0	0	—	1,033,926,717
減価償却費	11,510,171	40,312,899	5,197,641	6,029,305	8,646,780	0	—	71,696,796
その他	152,255,934	275,494,593	13,752,781	138,917	48,132,041	21,471,993	—	511,246,259
一般管理費	0	0	0	0	0	0	5,331,460,519	5,331,460,519
人件費	0	0	0	0	0	0	1,789,334,313	1,789,334,313
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,493,597,055	1,493,597,055
業務委託費	0	0	0	0	0	0	438,506,163	438,506,163
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	244,256,256	244,256,256
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	139,993,743	139,993,743
減価償却費	0	0	0	0	0	0	409,562,766	409,562,766
その他	0	0	0	0	0	0	816,210,223	816,210,223
財務費用	0	0	0	0	0	0	22,294,588	22,294,588
支払利息	0	0	0	0	0	0	22,294,588	22,294,588
計	961,827,042	9,761,681,379	14,271,014,086	504,468,236	1,810,056,312	1,104,916,503	5,353,755,107	33,767,718,665
事業収益								
運営費交付金収益	1,017,612,571	3,597,502,365	0	337,765,464	723,603,562	0	3,546,999,250	9,223,483,212
政府受託収益	0	0	14,331,576,155	167,747,300	862,673,143	0	1,482,132,319	16,844,128,917
民事法律扶助事業収益	0	662,412,950	0	0	0	0	0	662,412,950
有償受任事業収益	0	0	0	0	0	0	0	265,686,839
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	1,104,916,503	0	1,104,916,503
その他事業収益	8,194,415	0	0	214,920	0	964,781	5,046,552	14,420,668
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	45,233,869	45,233,869
資産見返負債償入	11,352,553	4,881,043,823	0	5,218,959	6,864,649	0	72,966,682	4,977,446,666
その他	0	0	0	0	0	0	63,044,091	63,044,091
計	1,037,159,539	9,140,959,138	14,331,576,155	510,946,643	1,858,828,193	1,105,881,284	5,215,422,763	33,200,773,715
事業損益	75,332,497	△ 620,722,241	60,562,069	6,478,407	48,771,881	964,781	△ 138,332,344	△ 566,944,950
引当金取崩益	0	0	0	0	0	0	1,022,898,410	1,022,898,410
当期純利益 (△当期純損失)	75,332,497	△ 620,722,241	60,562,069	6,478,407	48,771,881	964,781	884,566,066	455,953,460
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	97,227,857	97,227,857
当期総利益 (△当期総損失)	75,332,497	△ 620,722,241	60,562,069	6,478,407	48,771,881	964,781	981,793,923	553,181,317
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	961,827,042	9,761,681,379	14,271,014,086	504,468,236	1,810,056,312	1,104,916,503	5,353,755,107	33,767,718,665
(控除)自己収入等	8,194,415	662,412,950	14,331,576,155	167,962,220	1,128,359,982	1,105,881,284	2,618,355,241	20,022,742,247
業務費用合計	953,632,627	9,099,268,429	△ 60,562,069	336,506,016	681,696,330	△ 964,781	2,735,399,866	13,744,976,418
引当外賞与見積額	△ 948,048	△ 3,395,821	68,860,789	219,984	54,963,981	△ 133,547	36,215,162	155,782,500
引当外退職給付増加見積額	△ 7,703,777	△ 39,063,677	321,742,333	△ 2,037,627	285,029,066	△ 1,782,877	161,386,188	717,569,629
機会費用								
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	944,980,802	9,056,808,931	330,041,053	334,688,373	1,021,689,377	△ 2,881,205	2,933,001,216	14,618,328,547
IV 総資産	61,452,776	11,847,238,116	2,829,760,558	64,430,122	63,969,445	654,343,109	4,825,221,732	20,346,415,858
現金及び預金	0	2,743,554,071	1,907,078,273	19,263,417	0	654,343,109	2,254,579,719	7,578,818,589
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	136,890,469	136,890,469
未収金	68,610	118,417,591	885,755,624	9,459,950	5,454,132	0	54,731,805	1,073,887,712
民事法律扶助立替金	0	8,744,908,506	0	0	0	0	0	8,744,908,506
固定資産	61,384,166	240,357,948	36,926,661	35,706,755	58,515,313	0	2,379,019,739	2,811,910,582

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

① 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務(一般勘定)。

② 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③ 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント賦税が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

一般勘定				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,652,476,899		
貯蔵品		5,957,204		
前払費用		94,846,052		
未収金	513,150,244			
貸倒引当金	<u>△ 335,295,073</u>	177,855,171		
民事法律扶助立替金	29,781,390,212			
貸倒引当金	<u>△ 21,036,481,706</u>	8,744,908,506		
流動資産合計			14,676,043,832	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,088,848,574			
建物減価償却累計額	<u>△ 643,632,571</u>	445,216,003		
工具器具備品	779,828,794			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 475,173,148</u>	304,655,646		
有形固定資産合計			749,871,649	
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		689,514,067		
ソフトウェア仮勘定		569,574,348		
無形固定資産合計			1,259,099,367	
投資その他の資産				
長期性預金		200,000,000		
破産更生債権等	10,709,953,509			
貸倒引当金	<u>△ 10,709,953,509</u>	0		
敷金・保証金		159,000,464		
投資その他の資産合計			359,000,464	
固定資産合計			2,367,971,480	
資産合計			<u>17,044,015,312</u>	
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		688,829,869		
預り寄附金		21,751,553		
未払金		4,068,630,282		
未払費用		5,550,866		
前受金		155,620,635		
預り金		283,529,805		
リース債務		247,472,654		
流動負債合計			5,471,385,664	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,678,169,127			
資産見返物品受贈額	<u>2,761,047</u>	9,680,930,174		
長期預り寄附金		68,831,944		
長期リース債務		633,698,455		
資産除去債務		199,020,795		
固定負債合計			10,582,481,368	
負債合計			16,053,867,032	
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		176,590,527		
資本剰余金合計			176,590,527	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		386,968,644		
当期未処分利益		75,589,109		
(うち当期総利益)	(75,589,109)		
利益剰余金合計			462,557,753	
純資産合計			990,148,280	
負債及び純資産合計			<u>17,044,015,312</u>	

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	3,055,578,941		
人件費	4,479,985,989		
貸倒引当金繰入額	4,017,646,830		
貸倒損失	1,033,926,717		
減価償却費	65,497,225		
その他	459,474,838	13,112,110,540	
一般管理費			
人件費	1,232,605,212		
不動産賃借料	1,082,622,739		
業務委託費	325,868,383		
通信運搬費	185,449,317		
広告宣伝費	110,447,428		
減価償却費	327,731,596		
その他	590,329,613	3,855,054,288	
財務費用			
支払利息	17,767,867		
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	403,507,754	421,275,621	
経常費用合計			17,388,440,449
経常収益			
運営費交付金収益		9,223,483,212	
民事法律扶助事業収益		662,412,950	
有償受任事業収益		265,686,839	
日弁連受託事業収益		1,104,916,503	
その他事業収益		14,420,668	
寄附金収益		45,233,869	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,976,289,824		
資産見返物品受贈額戻入	1,156,842	4,977,446,666	
財務収益			
受取利息	121,893	121,893	
雑益			
国選弁護士確保業務等勘定からの戻入		1,022,898,410	
経常収益合計			17,366,801,701
経常損失			21,638,748
当期純損失			21,638,748
前中期目標期間繰越積立金取崩額			97,227,857
当期総利益			75,589,109

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,402,103,561
契約弁護士報酬の支出	△ 3,123,975,894
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,117,961,196
人件費支出	△ 5,691,704,478
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 403,507,754
その他業務支出	△ 8,261,219
運営費交付金収入	15,391,457,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	12,052,423,977
有償業務による収入	262,012,473
日弁連受託事業による収入	1,068,993,554
寄附金収入	62,740,002
国選弁護士確保業務等勘定からの戻入	1,022,898,410
その他収入	<u>99,621,809</u>
小計	1,212,633,123
利息の受取額	121,893
利息の支払額	△ 17,767,867
国庫納付金の支払額	<u>△ 449,223,903</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,763,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,319,299
無形固定資産の取得による支出	△ 189,482,836
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 24,096,400
敷金・保証金の返還による収入	14,208,590
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 2,816,802</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,506,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 245,522,704</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,522,704
資金に係る換算差額	89,164
資金増加額	286,822,959
資金期首残高	<u>5,265,653,940</u>
資金期末残高	<u><u>5,552,476,899</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>75,589,109</u>
	当期総利益	<u>75,589,109</u>	
II	利益処分額		
	積立金	<u>75,589,109</u>	<u><u>75,589,109</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,112,110,540	
一般管理費	3,855,054,288	
財務費用	<u>17,767,867</u>	16,984,932,695
(2) (控除) 自己収入等		
民事法律扶助事業収益	△ 662,412,950	
有償受任事業収益	△ 265,686,839	
日弁連受託事業収益	△ 1,104,916,503	
その他事業収益	△ 14,420,668	
寄附金収益	△ 45,233,869	
財務収益	△ 121,893	
雑益	△ 50,180,691	△ 2,142,973,413
業務費用合計		<u>14,841,959,282</u>
引当外賞与見積額		△ 8,096,142
引当外退職給付増加見積額		△ 92,857,437
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>0</u>	0
行政サービス実施コスト		<u><u>14,741,005,703</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金

債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りをを用いて計算するものですが、平成31年3月末の同利回りがマイナスとなりました。この状況において国債による運用を行うことは政府等の合理的な判断ではなく、現金のまま保有すると考えられることから、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）及び平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前期において、「その他の無形固定資産」と表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したことから、当期より「ソフトウェア仮勘定」と表示することといたしました。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、330,995,980円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,904,365,903円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	198,517,840円
有形固定資産の取得に伴う増加額	155,931円
時の経過による調整額	3,163,826円
資産除去債務の履行による減少額	2,816,802円
期末残高	199,020,795円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 600,600,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,516,008円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、83,105,117円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	5,652,476,899円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	5,552,476,899円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、10,666,681円であります。

6. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	558,425,005円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	593,734,704円
情報提供業務システムの構築委託契約	391,241,848円
第三世代シンククライアントシステムの構築委託契約	184,204,731円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が200,378,354円であったところ、当期中に新たに18,093,809円が発生し、17,331,412円が被援助者より償還され、また1,039,302円が償還免除となった結果、当期末における残高は200,101,449円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,652	5,652	—
(2) 未収金	513		
貸倒引当金	△335		
	178	178	0
(3) 民事法律扶助立替金	29,781		
貸倒引当金	△21,036		
	8,745	8,766	21
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	10,710		
貸倒引当金	△10,710		
	—	—	—
(6) 未払金	(4,069)	(4,069)	—
(7) 預り金	(284)	(284)	—
(8) リース債務	(247)	(257)	(9)
(9) 長期リース債務	(634)	(619)	(△15)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 159,000,464円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形 固定資産	建 物	1,093,096,344	1,141,439	5,389,209	1,088,848,574	643,632,571	67,241,054	0	0	445,216,003	注1・2
	工具器具備品	789,079,539	24,241,880	33,492,625	779,828,794	475,173,148	103,257,834	0	0	304,655,646	注3・4
	計	1,882,175,883	25,383,319	38,881,834	1,868,677,368	1,118,805,719	170,498,888	0	0	749,871,649	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	2,203,706,209	32,866,140	2,882,672	2,233,689,677	1,544,175,610	222,729,933	0	0	689,514,067	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	176,735,927	392,838,421	0	569,574,348	0	0	0	0	569,574,348	注7
	計	2,380,453,088	425,704,561	2,882,672	2,803,274,977	1,544,175,610	222,729,933	0	0	1,259,099,367	
投資その他 の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,755,662,494	1,887,962,016	1,933,671,001	10,709,953,509	0	0	0	0	10,709,953,509	注8・9
	貸倒引当金	△ 10,755,662,494	△ 1,887,962,016	△ 1,933,671,001	△ 10,709,953,509	0	0	0	0	△ 10,709,953,509	注10・11
	敷金・保証金	149,112,654	24,096,400	14,208,590	159,000,464	0	0	0	0	159,000,464	
	計	149,112,654	224,096,400	14,208,590	359,000,464	0	0	0	0	359,000,464	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、旭川地方事務所の改修に伴う事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
注2: 建物の主たる減少要因は、二本松出張所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、法律事務所用端末等のリースによるものであります。
注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、ホームページの改修等によるものであります。
注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、ホームページの改修等によるものであります。
注7: ソフトウェア仮勘定の主たる増加原因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得によるものであります。
注8: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注9: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
注10: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
注11: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,961,572	33,845,457	0	33,849,825	0	5,957,204	
計	5,961,572	33,845,457	0	33,849,825	0	5,957,204	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	10,365,267,994	△ 80,480,094	10,284,787,900	4,351,952,499	△ 139,408,155	4,212,544,344	注1
	貸倒懸念債権	19,169,410,590	327,191,722	19,496,602,312	16,788,048,837	35,888,525	16,823,937,362	注2
	破産更生債権等	10,508,548,036	△ 51,815,896	10,456,732,140	10,508,548,036	△ 51,815,896	10,456,732,140	注2
	小計	40,043,226,620	194,895,732	40,238,122,352	31,648,549,372	△ 155,335,526	31,493,213,846	
未収金	一般債権	215,207,539	△ 31,936,927	183,270,612	53,648,965	△ 2,819,149	50,829,816	注1
	貸倒懸念債権	330,943,475	△ 1,063,843	329,879,632	289,302,889	△ 4,837,632	284,465,257	注2
	破産更生債権等	247,114,458	6,106,911	253,221,369	247,114,458	6,106,911	253,221,369	注2
	小計	793,265,472	△ 26,893,859	766,371,613	590,066,312	△ 1,549,870	588,516,442	
合計	40,836,492,092	168,001,873	41,004,493,965	32,238,615,684	△ 156,885,396	32,081,730,288		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	198,517,840	3,319,757	2,816,802	199,020,795	会計基準第91特定無
計	198,517,840	3,319,757	2,816,802	199,020,795	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	496	629,578,000	242	274,120,000	261	303,098,000	477	600,600,000	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	7,846,800	32,328,480	注1
	前中期目標期間繰越積立金	0	144,262,047	0	144,262,047	注2
	計	40,175,280	144,262,047	7,846,800	176,590,527	

注1:資本剰余金の減少要因は、財団法人法律扶助協会から承継した敷金について、池袋出張所の廃止に伴う原状回復費に充当したことによるものであります。

注2:資本剰余金の増加要因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得したことによるものであります。

7 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
総合法律支援法第45条第1項積立金	21,596,745	1,056,085,706	1,077,682,451	0	前事業年度の利益処分による増加
					1,056,085,706
					国庫納付金
449,223,903					
前中期目標期間繰越積立金	628,458,548				
前中期目標期間繰越積立金	0	628,458,548	241,489,904	386,968,644	積立金からの振替額
					628,458,548
					当期取崩し額
					241,489,904
計	21,596,745	1,684,544,254	1,319,172,355	386,968,644	

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	適 要	
目的積立金等取崩額	前中期目標期間 繰越積立金	97,227,857	棚卸資産、前払費用の 費用化に伴う取崩し
	計	97,227,857	
そ の 他	前中期目標期間 繰越積立金	144,262,047	固定資産取得に伴う取崩し
	計	144,262,047	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	15,391,457,000	9,223,483,212	5,479,143,919	0	14,702,627,131	688,829,869

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,017,612,571	938,577,200	人件費: 798,060,937、その他: 140,516,263
民事法律扶助業務	3,597,502,365	4,212,959,040	人件費: 2,334,729,751、契約弁護士報酬: 1,878,229,289
犯罪被害者支援業務	337,765,464	331,141,848	人件費: 326,975,408、契約弁護士報酬: 4,166,440
司法過疎対策業務	723,603,562	672,967,854	人件費: 672,967,854
期間進行基準による振替額	3,546,999,250	2,972,343,277	人件費: 1,232,605,212、不動産賃借料: 1,082,622,739、その他: 657,115,326
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	9,223,483,212	9,127,989,219	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,196,227,748	民事法律扶助立替金: 5,196,227,748 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	282,916,171	建物附属設備: 985,508 円 工具器具備品: 488,150 円 ソフトウェア: 281,442,513 円	0	
合 計	5,479,143,919		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	0
期間進行基準を採用した 業務に係る分	0
費用進行基準を採用した 業務に係る分	0
その他	688,829,869
計	688,829,869

民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高688,829,869円は、翌期において使用し、収益化する予定である。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	22,161 (5,287)	2 (5)	4,154 (-)	2 (-)
職 員	3,913,640 (911,731)	954 (816)	119,562 (-)	94 (-)
合 計	3,935,801 (917,018)	956 (821)	123,716 (-)	96 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成31年規程第3号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費20,611,445円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	11,049,642
普通預金	5,541,427,257
定期預金	100,000,000
計	5,652,476,899

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,556,976,651
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	481,451,048
日弁連委託業務報酬の未払金	72,892,061
人件費の未払金	252,622,603
固定資産の当期取得	236,221,725
民事法律扶助相談費用の未払金	186,577,420
その他の未払金	281,888,774
計	4,068,630,282

11 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	961,827,042	9,761,681,379	337,333,572	946,352,044	1,104,916,503	—	13,112,110,540
契約弁護士報酬	0	2,059,570,589	4,381,360	0	991,626,992	—	3,055,578,941
人件費	798,060,937	2,334,729,751	326,975,408	928,402,375	91,817,518	—	4,479,985,989
貸倒引当金繰入額	0	4,017,646,830	0	0	0	—	4,017,646,830
貸倒損失	0	1,033,926,717	0	0	0	—	1,033,926,717
減価償却費	11,510,171	40,312,899	5,976,804	7,697,351	0	—	65,497,225
その他	152,255,934	275,494,593	0	10,252,318	21,471,993	—	459,474,838
一般管理費	0	0	0	0	0	3,855,054,288	3,855,054,288
人件費	0	0	0	0	0	1,232,605,212	1,232,605,212
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,082,622,739	1,082,622,739
業務委託費	0	0	0	0	0	325,868,383	325,868,383
通信運搬費	0	0	0	0	0	185,449,317	185,449,317
広告宣伝費	0	0	0	0	0	110,447,428	110,447,428
減価償却費	0	0	0	0	0	327,731,596	327,731,596
その他	0	0	0	0	0	590,329,613	590,329,613
財務費用	0	0	0	0	0	17,767,867	17,767,867
支払利息	0	0	0	0	0	17,767,867	17,767,867
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	0	0	0	0	0	403,507,754	403,507,754
計	961,827,042	9,761,681,379	337,333,572	946,352,044	1,104,916,503	4,276,329,909	17,388,440,449
事業収益							
運営費交付金収益	1,017,612,571	3,597,502,365	337,765,464	723,603,562	0	3,546,999,250	9,223,483,212
民事法律扶助事業収益	0	662,412,950	0	0	0	0	662,412,950
有償受任事業収益	0	0	0	265,686,839	0	0	265,686,839
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	1,104,916,503	0	1,104,916,503
その他事業収益	8,194,415	0	214,920	0	964,781	5,046,552	14,420,668
寄附金収益	0	0	0	0	0	45,233,869	45,233,869
資産見返負債戻入	11,352,553	4,881,043,823	5,218,959	6,864,649	0	72,966,682	4,977,446,666
その他	0	0	0	0	0	50,302,584	50,302,584
国選弁護士確保業務等勘定からの戻入	0	0	0	0	0	1,022,898,410	1,022,898,410
計	1,037,159,539	9,140,959,138	343,199,343	996,155,050	1,105,881,284	4,743,447,347	17,366,801,701
事業損益	75,332,497	△ 620,722,241	5,865,771	49,803,006	964,781	467,117,438	△ 21,638,748
当期純利益 (△当期純損失)	75,332,497	△ 620,722,241	5,865,771	49,803,006	964,781	467,117,438	△ 21,638,748
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	97,227,857	97,227,857
当期総利益 (△当期総損失)	75,332,497	△ 620,722,241	5,865,771	49,803,006	964,781	564,345,295	75,589,109
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	961,827,042	9,761,681,379	337,333,572	946,352,044	1,104,916,503	3,872,822,155	16,984,932,695
(控除)自己収入等	8,194,415	662,412,950	214,920	265,686,839	1,105,881,284	100,583,005	2,142,973,413
業務費用合計	953,632,627	9,099,268,429	337,118,652	680,665,205	△ 964,781	3,772,239,150	14,841,959,282
引当外賞与見積額	△ 948,048	△ 3,395,821	△ 475,580	△ 1,350,344	△ 133,547	△ 1,792,802	△ 8,096,142
引当外退職給付増加見積額	△ 7,703,777	△ 39,063,677	△ 5,287,549	△ 18,027,362	△ 1,782,877	△ 20,992,195	△ 92,857,437
機会費用							
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	944,980,802	9,056,808,931	331,355,523	661,287,499	△ 2,881,205	3,749,454,153	14,741,005,703
IV 総資産	61,452,776	11,847,238,116	35,333,758	57,508,918	654,343,109	4,388,138,635	17,044,015,312
現金及び預金	0	2,743,554,071	0	0	654,343,109	2,254,579,719	5,652,476,899
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	100,803,256	100,803,256
未収金	68,610	118,417,591	0	5,454,132	0	53,914,838	177,855,171
民事法律扶助立替金	0	8,744,908,506	0	0	0	0	8,744,908,506
固定資産	61,384,166	240,357,948	35,333,758	52,054,786	0	1,978,840,822	2,367,971,480

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的にお困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(平成31年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,926,341,690		
貯蔵品	1,711,714		
前払費用	34,375,499		
未収金	<u>896,032,541</u>		
流動資産合計		2,858,461,444	
固定資産			
有形固定資産			
建物	106,580,104		
建物減価償却累計額	<u>△ 61,037,890</u>	45,542,214	
工具器具備品	197,529,191		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 97,401,676</u>	<u>100,127,515</u>	
有形固定資産合計		145,669,729	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	148,831,472		
ソフトウェア仮勘定	<u>149,434,053</u>		
無形固定資産合計		<u>298,269,373</u>	
固定資産合計		443,939,102	
資産合計			<u>3,302,400,546</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	2,456,122,797		
未払費用	1,796,038		
預り金	126,168,832		
リース債務	66,887,491		
流動負債合計		2,650,975,158	
固定負債			
長期リース債務	165,302,168		
資産除去債務	<u>18,990,048</u>		
固定負債合計		<u>184,292,216</u>	
負債合計			2,835,267,374
純資産の部			
利益剰余金			
当期末処分利益	467,133,172		
(うち当期総利益)	<u>(477,592,208)</u>		
利益剰余金合計		<u>467,133,172</u>	
純資産合計			<u>467,133,172</u>
負債及び純資産合計			<u>3,302,400,546</u>

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	13,400,166,594		
人件費	1,843,715,432		
減価償却費	6,199,571		
その他	51,771,421	15,301,853,018	
一般管理費			
人件費	556,729,101		
不動産賃借料	410,974,316		
業務委託費	112,637,780		
通信運搬費	58,806,939		
広告宣伝費	29,546,315		
減価償却費	81,831,170		
その他	225,880,610	1,476,406,231	
財務費用			
支払利息	4,526,721		
一般勘定への戻入	1,022,898,410	1,027,425,131	
	経常費用合計		17,805,684,380
経常収益			
政府受託収益		16,844,128,917	
雑益		12,741,507	
一般勘定からの受入		403,507,754	
引当金取崩益		1,022,898,410	
	経常収益合計		18,283,276,588
	経常利益		477,592,208
当期純利益			477,592,208
当期総利益			477,592,208

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 13,272,524,498
物品又はサービスの購入による支出	△ 887,137,381
人件費支出	△ 2,389,346,475
その他業務支出	△ 1,344,308
一般勘定への戻入	△ 1,022,898,410
政府受託収入	16,710,044,146
一般勘定からの受入	403,507,754
その他収入	<u>25,874,137</u>
小計	△ 433,825,035
利息の支払額	<u>△ 4,526,721</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,351,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,725,433
無形固定資産の取得による支出	△ 14,156,252
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 25,439</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,907,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 65,829,791</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,829,791
資金減少額	△ 520,088,671
資金期首残高	<u>2,446,430,361</u>
資金期末残高	<u><u>1,926,341,690</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>467,133,172</u>
	当期総利益	477,592,208	
	前期繰越欠損金	<u>10,459,036</u>	
II	利益処分額		
	積立金	<u>467,133,172</u>	<u>467,133,172</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	15,301,853,018	
一般管理費	1,476,406,231	
財務費用	4,526,721	16,782,785,970
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 16,844,128,917	
雑益	△ 12,741,507	
引当金取崩益	△ 1,022,898,410	△ 17,879,768,834
業務費用合計		△ 1,096,982,864
<hr/>		
引当外賞与見積額		163,878,642
<hr/>		
引当外退職給付増加見積額		810,427,066
<hr/>		
行政サービス実施コスト		<u>△ 122,677,156</u>

(国選弁護人確保業務等勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期6月に役職員に対して支給する賞与については、翌期の委託費により財源措置がなされるため、引当金を計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の役職員については、翌期以降の委託費により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期において、「その他の無形固定資産」と表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したことから、当期より「ソフトウェア仮勘定」と表示することといたしました。

追加情報

賞与引当金の計上方法

賞与に係る引当金については、翌期6月に役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前期まで支給見込額のうち当期中の勤務時間に基づく額を計上しておりましたが、翌期の委託費による財源措置が確実となったため、当期より同引当金を計上しておりません。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、賞与引当金が168,773,727円減少し、その結果、当期総利益が168,773,727円増加しております。

また、行政サービス実施コスト計算書において、当期より同引当金として計上しない賞与見積額を「引当外賞与見積額」に計上しております。

退職給付引当金の計上方法

退職給付に係る引当金については、出向職員以外の役職員の退職給付に備えるため、前期まで同引当金を計上しておりましたが、翌期以降の委託費による財源措置が確実となったため、当期より同引当金を計上しておりません。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金が854,124,683円減少し、その結果、当期総利益が854,124,683円増加しております。

また、行政サービス実施コスト計算書において、当期より同引当金として計上しない退職給付債務の増加額を「引当外退職給付増加見積額」に計上しております。なお、「引当外退職給付引当金の見積額に関する注記」において、当期より引当外となる退職給付引当債務を加算した引当外退職給付引当金の見積額等を記載しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理(国選弁護士確保業務等勘定)と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

委託費で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、163,878,642円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに委託費で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、896,172,190円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,679,307円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,326円
時の経過による調整額	318,854円
資産除去債務の履行による減少額	25,439円
期末残高	18,990,048円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,505,632円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、479,097,840円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	1,926,341,690円
資金期末残高	1,926,341,690円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、5,019,614円であります。

6. 退職給付関係

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	854,124,683円
会計方針の変更に伴う取崩し	<u>△854,124,683円</u>
期末における退職給付債務	0円

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	190,557,023円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	78,293,892円
第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約	64,720,581円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,926	1,926	—
(2) 未収金	896	896	—
(3) 未払金	(2,456)	(2,456)	—
(4) 預り金	(126)	(126)	—
(5) リース債務	(67)	(69)	(2)
(6) 長期リース債務	(165)	(161)	(△4)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	106,632,570	126,827	179,293	106,580,104	61,037,890	6,013,553	0	0	45,542,214	
	工具器具備品	199,719,455	9,226,944	11,417,208	197,529,191	97,401,676	34,572,622	0	0	100,127,515	注1・2
	計	306,352,025	9,353,771	11,596,501	304,109,295	158,439,566	40,586,175	0	0	145,669,729	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	536,613,460	0	0	536,613,460	387,781,988	47,444,566	0	0	148,831,472	
	ソフトウェア仮勘定	62,096,407	87,337,646	0	149,434,053	0	0	0	0	149,434,053	注3
	計	598,713,715	87,337,646	0	686,051,361	387,781,988	47,444,566	0	0	298,269,373	

注1: 工具器具備品の主たる増加要因は、法律事務所用端末等のリースによるものであります。

注2: 工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。

注3: ソフトウェア仮勘定の主たる増加要因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,832,577	10,619,938	0	10,740,801	0	1,711,714	
計	1,832,577	10,619,938	0	10,740,801	0	1,711,714	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	168,773,727	0	0	168,773,727	0	注
計	168,773,727	0	0	168,773,727	0	

注: 賞与引当金の減少要因は、翌期以降の委託費による財源措置が確実となったため、今後は賞与引当金を計上する必要はないことから取り崩したことによるものであります。

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	854,124,683	0	854,124,683	0	注
退職一時金に係る債務	854,124,683	0	854,124,683	0	
退職給付引当金	854,124,683	0	854,124,683	0	

注: 退職給付引当金の減少要因は、翌期以降の委託費による財源措置が確実となったため、今後は退職給付引当金を計上する必要はないことから取り崩したことによるものであります。

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	18,679,307	336,180	25,439	18,990,048	会計基準第91特定無
計	18,679,307	336,180	25,439	18,990,048	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	10,915 (2,604)	- (-)	1,955 (-)	- (-)
職員	1,881,261 (194,581)	- (-)	56,264 (-)	- (-)
合 計	1,892,176 (197,185)	- (-)	58,219 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成31年規程第3号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費5,613,870円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	1,926,341,690
計	1,926,341,690

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,224,972,767
国選委託費の国庫への返還分未払金	10,638,954
人件費の未払金	86,799,960
固定資産の当期取得	73,181,394
その他の未払金	60,529,722
計	2,456,122,797

8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	14,271,014,086	167,134,664	863,704,268	—	15,301,853,018
契約弁護士報酬	13,243,411,751	156,754,843	0	—	13,400,166,594
人件費	1,008,651,913	10,188,403	824,875,116	—	1,843,715,432
減価償却費	5,197,641	52,501	949,429	—	6,199,571
その他	13,752,781	138,917	37,879,723	—	51,771,421
一般管理費	0	0	0	1,476,406,231	1,476,406,231
人件費	0	0	0	556,729,101	556,729,101
不動産賃借料	0	0	0	410,974,316	410,974,316
業務委託費	0	0	0	112,637,780	112,637,780
通信運搬費	0	0	0	58,806,939	58,806,939
広告宣伝費	0	0	0	29,546,315	29,546,315
減価償却費	0	0	0	81,831,170	81,831,170
その他	0	0	0	225,880,610	225,880,610
財務費用	0	0	0	4,526,721	4,526,721
支払利息	0	0	0	4,526,721	4,526,721
一般勘定への戻入	0	0	0	1,022,898,410	1,022,898,410
計	14,271,014,086	167,134,664	863,704,268	2,503,831,362	17,805,684,380
事業収益					
政府受託収益	14,331,576,155	167,747,300	862,673,143	1,482,132,319	16,844,128,917
雑益	0	0	0	12,741,507	12,741,507
一般勘定からの受入	0	0	0	403,507,754	403,507,754
計	14,331,576,155	167,747,300	862,673,143	1,898,381,580	17,260,378,178
事業損益	60,562,069	612,636	△ 1,031,125	△ 605,449,782	△ 545,306,202
引当金取崩益	0	0	0	1,022,898,410	1,022,898,410
当期純利益 (△当期純損失)	60,562,069	612,636	△ 1,031,125	417,448,628	477,592,208
当期総利益 (△当期総損失)	60,562,069	612,636	△ 1,031,125	417,448,628	477,592,208
II 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	14,271,014,086	167,134,664	863,704,268	1,480,932,952	16,782,785,970
(控除)自己収入等	14,331,576,155	167,747,300	862,673,143	2,517,772,236	17,879,768,834
業務費用合計	△ 60,562,069	△ 612,636	1,031,125	△ 1,036,839,284	△ 1,096,982,864
引当外賞与見積額	68,860,789	695,564	56,314,325	38,007,964	163,878,642
引当外退職給付増加見積額	321,742,333	3,249,922	303,056,428	182,378,383	810,427,066
行政サービス実施コスト	330,041,053	3,332,850	360,401,878	△ 816,452,937	△ 122,677,156
III 総資産	2,829,760,558	29,096,364	6,460,527	437,083,097	3,302,400,546
現金及び預金	1,907,078,273	19,263,417	0	0	1,926,341,690
貯蔵品、前払費用	0	0	0	36,087,213	36,087,213
未収金	885,755,624	9,459,950	0	816,967	896,032,541
固定資産	36,926,661	372,997	6,460,527	400,178,917	443,939,102

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

①国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

②犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。